

事業報告 記載例

(20XX年X月X日から20XX年X月XX日まで)

※本記載例は企業が試行的に作成した例であり、**雛形ではありません**。

※本記載例には、一部、有価証券報告書の記載項目が含まれておりますが、金融庁において、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正を予定しており、本記載例の一部の有価証券報告書の記載項目については、平成30年12月28日時点の規定に基づいて作成されておりますので、ご注意ください。

<注意事項>

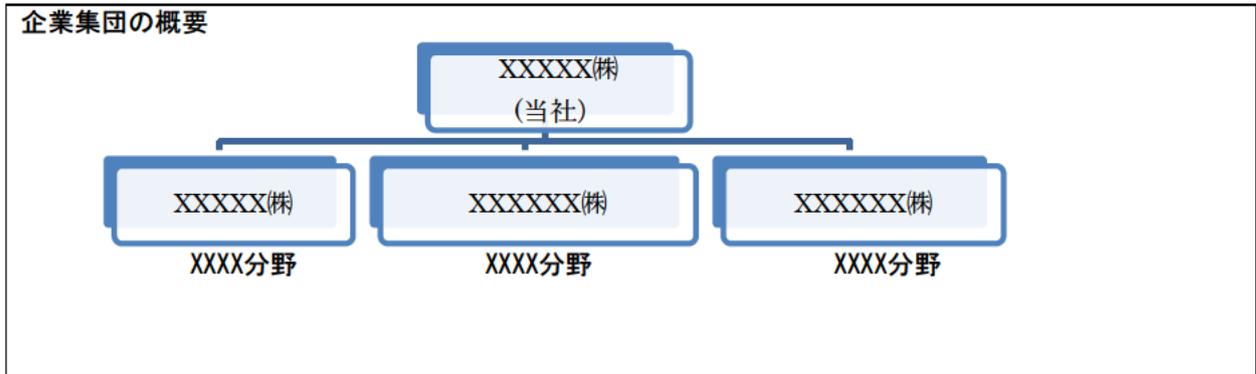
- ① 本記載例は、企業が従来の事業報告と有価証券報告書に基づいて、試行的に作成した一例であり、固有名詞や金額等をXXXXXXや〇〇〇とするなどの修正を加えております。また、本記載例は事業報告の記載例であり、計算書類等は省略しております。記載例を作成した企業において、インターネット開示事項としている項目については、本記載例には含まれていないものがあります。
- ② 網掛け部分は、作成企業が従来の有価証券報告書においてのみ記載していた事項であり、本記載例において、有価証券報告書と記載を共通化するため追加したものです(*)。
(*) 作成企業において従来より任意で事業報告に記載している有価証券報告書の記載項目については、網掛けは付していません。
また、企業及び投資家の検討において、有価証券報告書の記載項目のうち議決権行使において重要である項目として例示されたものは、項目に★印を付すとともに朱記しております。
- ③ 実際の作成に当たっては、関係法令等を参照の上、事業報告等の利用者の適切な判断に資するよう、個々の企業の実態に応じた適切な開示を行うことが必要です。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当社を親会社とする企業集団

当社グループは、当社、x x 社及び関連会社等xx社から構成されており、親会社である当社のもと、X X X X X(株)、X X X X X(株)、(株)X X X X Xを重要な子会社として、X X X、X X X X及びX X X X X Xの分野において、事業活動を行っております。 当社は、中期経営計画「XXXXXXXXXXXX」の達成に向け、.....。

企業集団の概要

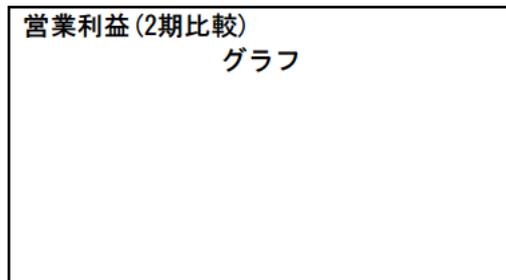
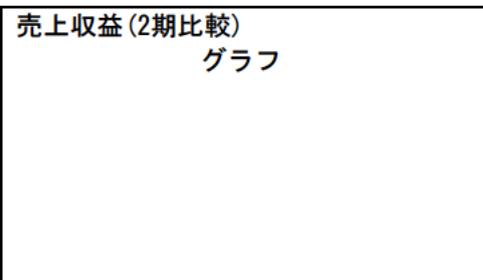


(2) 事業の経過及びその成果

当社グループの業績につきましては、X X X X分野を中心に.....

このような状況の下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上収益はX, XXX億円（前期比X, XXX億円増）となりました。利益面では、営業利益はX, XXX億円（前期比XXX億円増）、当期利益はX, XXX億円（前期比XXX億円増）となりました。

分野別の状況は、以下のとおりであります。



XXX事業【XXXXセグメント】	XXXXセグメントの売上収益は、xxxx億円（全連結会計年度比xxx億円増）となりました。これは、・・・・・・・・	
売上収益 グラフ(2期比較)	営業利益 グラフ(2期比較)	写真

XXXX事業【XXXXセグメント】	XXXXセグメントの・・・・・・・・	
売上収益 グラフ(2期比較)	営業利益 グラフ(2期比較)	写真

XXXXXX事業【XXXXセグメント】	XXXXセグメントの・・・・・・・・	
売上収益 グラフ(2期比較)	営業利益 グラフ(2期比較)	写真

XXXXXX事業【その他セグメント】	その他セグメントの・・・・・・・・	
売上収益 (2期比較)	営業利益 グラフ(2期比較)	写真

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「.....」を基本方針とする、中期経営計画「XXXXXXX」のもと、.....をめざしてまいります。

XXX及びXXXXXX分野では、.....、.....。

XXXX分野では、.....。

以上の取り組みに加え、.....。

(4) 設備投資の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、XXXXXXXのための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20XX年X月XX日)	当連結会計年度 (自 20XX年X月X日 至 20xx年X月XX日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
XXXX	XX,XXX	XX,XXX	XXX.X
XXXX	XX,XXX	XX,XXX	XX.X
XXXX	XX,XXX	XX,XXX	XXX.X
その他	XX,XXX	XX,XXX	XXX.X
全社(共通)	X,XXX	X,XXX	XX.X
合計	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX.X

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容	建設の状況
XXXX	XXXXXX(株)	〇〇〇、〇〇〇〇	完成
	XXXXXXXXXXXXXXXX社	〇〇〇〇〇〇	建設中
XXXX	XXXXXXXXXXXX社	〇〇〇〇〇〇〇	完成
XXXX	XXXX・XXXXXX社	〇〇〇〇〇、〇〇	建設中
その他	XXXXXXXXXXXXXXXX社	〇〇〇、〇〇〇〇〇〇	完成
	(株)XXXX	〇〇〇〇〇〇〇	建設中

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 資金調達の状況

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
借入金	X, XXX億円	X, XXX億円	XXX億円減
社債	X, XXX億円	X, XXX億円	XXX億円減
合計	X, XXX億円	X, XXX億円	XXX億円減

(6) 主要な借入先の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(株)XXXXXXXXXX銀行	X, XXX億円	X, XXX億円
(株)XXXXXX銀行	X, XXX億円	X, XXX億円

(7) 重要な企業再編等の状況

201X年X月、XXXXXX(株)が.....を行う(株)XXXXXXを買収する株式譲渡契約を締結しました (XXXXセグメント)。

(8) 従業員の状況

① 連結会社の従業員の状況

201X年X月XX日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	前期末比
XXXX	XX, XXX [X, XXX]	XXX人減
XXXX	X, XXX [XXX]	XX人減
XXXX	XX, XXX [X, XXX]	XXX人増
その他	X, XXX [XXX]	XX人減
全社(共通)	XXX [XX]	XX人増
合計	XX, XXX [X, XXX]	XX人減

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
 2 執行役員を含んでおります。
 3 当社グループ外への出向者を含んでおりません。
 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

② 当社の従業員の状況

201X年X月XX日現在

従業員数(人)	前期末比	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
XXX	XX人増	XX. X	XX. X	X, XXX

- (注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。

- 2 従業員数には執行役員が含まれております。
- 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 4 従業員の増加は、主として.....によるものです。

③ 労働組合の状況

.....

.....

.....。

(9) 財産及び損益の状況の推移

回次	国際会計基準				
	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期
決算年月	201X年X月	201X年X月	201X年X月	201X年X月	201X年X月
売上収益 (百万円)	x, xxx, xxx				
営業利益 (百万円)	xxx, xxx				
税引前利益 (百万円)	xxx, xxx				
当期利益 (百万円)	xxx, xxx				
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	xx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx
当期包括利益 (百万円)	xx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx	xxx, xxx
資本合計 (百万円)	x, xxx, xxx				
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	xxx, xxx	x, xxx, xxx	x, xxx, xxx	x, xxx, xxx	x, xxx, xxx
資産合計 (百万円)	x, xxx, xxx				
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx
基本的1株当たり当期利益 (円)	xx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	xx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx	xxx.xx
ROS (売上収益営業利益率) (%)	x.x	xx.x	xx.x	xx.x	xx.x
親会社所有者帰属持分比率 (%)	xx.x	xx.x	xx.x	xx.x	xx.x
ROE (親会社所有者帰属持分利益率) (%)	x.x	xx.x	xx.x	xx.x	xx.x
株価収益率 (倍)	xx.x	x.x	x.x	x.x	x.x
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	xxx, xxx				
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△xxx, xxx				
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△xx, xxx	△xx, xxx	x, xxx	x, xxx	△xxx, xxx
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	xxx, xxx				
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	xx, xxx [x, xxx]				

(注) 1 第XX期より国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

売上高／売上収益

4期比較 グラフ

営業利益／営業利益
ROS (%)

4期比較グラフ

親会社株主に帰属する当期純利益／親会
社の所有者に帰属する当期利益
一株当たり当期純利益

4期比較 グラフ

ROE (%)

4期比較グラフ

純資産／資本合計
1株当たり純資産／1株当たり親会社所有
者帰属持ち分

4期比較 グラフ

総資産／資産合計

4期比較グラフ

(10) 当社及び重要な子会社等の状況

① 当社

本社	東京都XXX区XXXX X-X-X
----	-------------------

② 重要な子会社の状況

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
XXXXセグメント XXXX(株)	東京都XXX区	XXX億円	XXX製品の 製造、販売	XXX. X%	イ 役員の兼任 X名
XXXXセグメント XXXX(株)	大阪府XX市	XXX億円	XXXの製造、販売	XX. X%	
XXXXXXセグメント (株)XXXXXX	東京都XXX区	XX億円	XXの製造、販売	XXX. X%	イ 役員の兼任 X名 ロ その他 同社に対する資金貸付
XXXXXXセグメント XXXXXXXXXX社	中国	XX億円	XXの製造、販売	XXX. X%	イ 役員の兼任 X名
(間接出資子会社)					
XXXセグメント					
XXXXXXXXXX(株)	大阪府XX市	XXX億円	XX加工品等の製 造、販売	XXX. X% (XXX. X%)	
XXXXXXXXXXXXXXXXXX社	アメリカ	XXX米ドル	XXXXXXXXの製造、 販売	XXX. X% (XXX. X%)	

- (注) 1.
 2.
 3.
 4.
 5.

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、201X年X月XX日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

イ. 自己株式取得の理由

.....。

ロ. 取得する自己株式の種類及び総数

当社普通株式 XX, XXX千株 (上限)

ハ. 取得する自己株式の総額

総額 XX, XXX百万円 (上限)

ニ. 取得期間

201X年X月XX日～201X年X月XX日

ホ. 取得の方法

① 自己株式立会外買付取引による自己株式の取得

.....
.....。

② 市場買付による自己株式の取得

.....
.....。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	X, 000, 000, 000
計	X, 000, 000, 000

(2) 発行済株式の総数

種類	事業年度末現在 発行数(株) (201X年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	X, XXX, XXX, XXX	東京(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	X, XXX, XXX, XXX	—	—

前期末比増減なし

(3) 株主総数★

201X年X月XX日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	X	XXX	XX	X, XXX	XXX	XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	—
所有株式数(単元)	XX	X, XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	X, XXX, XXX	XXX	X, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	X, XXX, XXX
所有株式数の割合(%)	X. XX	XX. XX	X. XX	X. XX	XX. XX	X. XX	XX. XX	XXX. XX	—

(注) 1 株主数は前事業年度末からXX, XXX人増加しております。

2 自己株式XX, XXX, XXX株は、「個人その他」にXXX, XXX単元、「単元未満株式の状況」にXX株含まれております。

3 証券保管振替機構名義の株式XX, XXX株は、「その他の法人」にXXX単元、「単元未満株式の状況」にXX株含まれております。

(4) 大株主

201X年X月XX日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
XXXXXXXXXXXX信託銀行株式会社信託口	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXXXX銀行X株式会社信託口	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXX生命保険相互会社 (常任代理人)XXXXXXXX信託銀行株式会社	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXX生命保険相互会社 (常任代理人)XXXXXXXX信託銀行株式 会社	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXX信託銀行株式会社信託口X	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX (常任代理人) 株式会社XXXXXXXX銀行決済営業部	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXXXX信託銀行株式会社信託口X	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX信託銀行株式会社 信託口X	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX株式会社	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
株式会社XXXXXXXXXXXX	東京都XXXXXXXXXXXXXXXXXX	XX, XXX	X. XX
計	—	XXX, XXX	XX. XX

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式としてXX, XXX千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

(20XX年X月XX日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職先
XX XX	取締役会長 指名委員	(株)XXX取締役会長 (株)XX社外取締役
XX XX	取締役 指名委員 執行役社長	XXXXXX(株)取締役社長
XX XX	取締役 報酬委員 執行役副社長	(株)XXXXXXXXXX取締役
XXXXXXXX XXXXXX	取締役 報酬委員 執行役副社長	(株)XXXXXXXXXX社長
XX XX	取締役 執行役専務	XXXXXXXXXX(株)取締役
XX XX	取締役	XX大学XXXXXXXXXX学部教授
XXX XX	取締役 監査委員(委員長)	XXXXXX(株)監査役
XX XX	取締役 監査委員	(株)XXXXXXXXXX監査役
XX XX	社外取締役 指名委員(委員長) 報酬委員	XXXXXX大学大学院XXXXX科教授 XXXXXX(株)社外取締役
XX XX	社外取締役 監査委員 報酬委員(委員長)	公認会計士 XX(株)社外監査役
XX XX	社外取締役 監査委員 報酬委員	弁護士法人XXXX法律事務所弁護士
XX XX	社外取締役 指名委員 監査委員	XXXXXX(株)社外取締役
XX XX	社外取締役 指名委員	XXXXXX(株)社外取締役

- (注) 1
 2
 3
 4
 5

(2) 社外役員の主な活動状況並びに取締役会及び各委員会への出席状況

氏名	活動状況	出席状況
XX XX	取締役会では、	取締役会 XX回/XX回 (100%) 指名委員会 X回/X回 (100%) 報酬委員会 X回/X回 (100%)
XX XX	取締役会では、	取締役会 XX回/XX回 (100%) 監査委員会 XX回/XX回 (100%) 報酬委員会 X回/X回 (100%)
XX XX	取締役会では	取締役会 XX回/XX回 (100%) 監査委員会 XX回/XX回 (100%) 報酬委員会 X回/X回 (100%)
XX XX	取締役会では	取締役会 XX回/XX回 (100%) 監査委員会 XX回/XX回 (100%) 指名委員会 X回/X回 (100%)
XX XXX	取締役会では、	監査委員会 XX回/XX回 (100%) 指名委員会 X回/X回 (100%)

(3) 執行役の氏名等

(201X年X月XX日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職先
XX XX	代表執行役 執行役社長		XXXXXXXX(株)取締役社長 (株)XXXXXXXXXXXXXXXX取締役
XX XX	代表執行役 執行役副社長	〇〇、〇〇、 〇〇・〇〇〇〇、 〇〇	(株)XXXXXXXXXXXXXXXX取締役
XX XX	代表執行役 執行役副社長 最高財務責任者	〇〇、〇〇〇〇	(株)XXXXXXXXXXXXXXXX取締役社長
XX XX	執行役専務	〇〇〇〇	XXXX(株)取締役
XXX・XXXXXXXXXX	執行役常務	〇〇〇・〇〇〇〇〇、 〇〇〇	

ご参考：執行役の氏名等（201X年X月1日現在）

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		XX XX	XXXX年 X月XX日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	XX
代表執行役 執行役副社長		XX XX	XXXX年 X月XX日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	XX
執行役常務	○○○○	XX X	XXXX年 X月XX日生	19XX年X月 XXXX(株)入社 20XX年X月 XXXX(株)執行役員 (20XX年XX月まで) 20XX年XX月 当社執行役員 20XX年X月 当社執行役常務(現)	(注)	X
執行役常務	○○○○・ ○○○○	XXX XX	XXXX年 X月XX日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	XXX XX
執行役常務 最高財務責任 者	○○○○○ ○・○○	XX X	XXXX年 X月XX日生	19XX年X月 XXXX(株)入社 20XX年X月 XXXXX(株)執行役員 (20XX年X月まで) 20XX年X月 当社執行役員 20XX年X月 当社執行役常務(現) (株)XXXXX取締役(現)	(注)	X
執行役常務 ○○○○○○○ ○○	○○・○○ ○○、○○ ○○	XX XX	XXXX年 XX月XX日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	X
計						XX

(注) 執行役XXXX、XXXX、XXX、XXXXX、XXX 及びXXXX6氏の任期は、20XX年X月X日から20XX年X月XX日までであります。

(4) 役員報酬等の決定に関する方針★

取締役と執行役の報酬は別体系とし、以下の考え方にに基づき、報酬委員会が決定しております。

(取締役)

.....

(執行役)

.....

(5) 会社役員の報酬等の総額

① 取締役及び執行役の報酬等

以下に記載する役員の報酬等は、当連結会計年度における報酬等の額であります。

区分	支払人員(名)	報酬等の支払額(百万円)		
		基本報酬	業績報酬	合計
取締役(社内)	X	XXX	XX	XXX
取締役(社外)	X	XXX	—	XXX
執行役	X	XXX	XX	XXX
合計	XX	XXX	XX	XXX

- (注) 1
 2
 3
 4

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
XX XX	XXX	執行役	提出会社	XX	XX	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(6) 株式の保有状況★

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 XX銘柄 X,XXX百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX,XXX	X,XXX
〇〇〇〇株式会社	XX,XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XX,XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	XXX	XXX
〇〇〇〇株式会社	X,XXX	XXX

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
〇〇〇〇株式会社	XXX,XXX	X,XXX
〇〇〇〇株式会社	XX,XXX	XXX

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
 特定投資目的の投資株式は保有していません。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

XXXXXXXXXXXXXXXXXX

(2) 報酬等の額

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	XX	XX	XX	XX
連結子会社	XXX	XX	XXX	XX
計	XXX	XX	XXX	XX

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているXXXXXXXXXXXXXXXXグループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計してXXX百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているXXXXXXXXXXXXXXXXグループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計してXXX百万円支払っております。

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(3) 非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX等

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX等

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

.....

(5) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

.....

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針★

(1) 中長期的な方針

当社は、

(2) 当期配当の理由

第XX期は、

当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
20XX年XX月X日 取締役会決議	XX, XXX	XX
20XX年X月XX日 取締役会決議	XX, XXX	XX

1株当たり配当額の推移

配当	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期	第XX期 (予想)
中間配当 (円)	X	X	X	XX	XX
期末配当 (円)	X	X	XX	XX	XX
合計	XX	XX	XX	XX	XX